



東大キャンパスの一室に、「Green Earth Institute」という企業がある。直訳すると「緑の地球研究所」。社員総勢31名のバイオスタートアップだ。

同社は「コリネ菌」という微生物を使った革新的バイオリファイナー技術を持つ。食べられずに捨てられる再生可能な茎や葉、木などの原料をもとにバイオ燃料やグリーン化学製品を製造、事業化に成功した。新

インターウォーズ社長

吉井 信隆



1979年リクルート(現リクルートホールディングス)入社。首都圏営業部長などを経て95年にインキュベーション事業のインターウォーズを設立、社長に就く。日本ニュービジネス協議会連合会副会長。

たな産業「バイオリファイ」重要な任を担い、政策を立ナリ」のリーダー的企業 案する傍ら、バイオスターとして世界から期待が寄せられてる。

社長の伊原智人さんは、料中心のエネルギー、人口増加に伴う食料不足といっ

循環型社会へ向けた投資

僚という異色の経歴を持つた課題をバイオリファイナ起業家だ。同省で幅広い分野のキャリアを歩み、米留学で知的財産権を学んだ。官民人事交流の第1号としてリクルートに入り、大学発の特許を民間企業に移転するビジネスで経験を積んだ。

その後、資源エネルギー庁や内閣官房国家戦略室でいる。地球温暖化がウイルス感染に影響を及ぼしているとの説もある。危機が示すのは、サステナビリティ社会に向け、人の命を守る分野での経済価値を高めることだ。

コロナ危機はIT企業群が活躍した時代から、循環型社会へ向けた研究開発型技術ラインやグローバルな販路をもつ企業も多い。スタートアップ投資のためのコーポレートベンチャーキャピタル(CVC)もコロナ

世界的に創業間もないスタートアップの資金調達に逆風が吹くなか、機関投資家たちが、ネット企業を爆発的に急成長させ短期的な利益を追求する考え方を転換。Green Earth Instituteの業のオープンインベシジョンをつなげ新事業を加速させることが、日本が世界で勝てる道筋だ。